

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.72

< 目次 >

目次	1
平成 27 年 12 月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 27 年(2015 年)12 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 27 年(2015 年)12 月分)	4
家計調査(平成 27 年(2015 年)12 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 27 年(2015 年)11 月分(速報))	6
人口推計 (平成 27 年(2015 年)8 月 1 日現在確定値及び平成 28 年(2016 年)1 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 27 年(2015 年)12 月分)	8
主要統計時系列データ	9
今月のメッセージ	
ビッグデータ時代のデータサイエンス ~ 「社会人のためのデータサイエンス演習」受講者募集開始 ~	14
公表予定	16
利用案内	17

平成 28 年 2 月



総務省統計局

平成27年(2015年)12月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は3.3%と、前月と同率

完全失業者は204万人。季節調整値でみると、前月に比べ5万人の増加
 就業者は6385万人。季節調整値でみると、前月に比べ45万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ25万人の増加、非正規の職員・従業員は22万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.1%の上昇

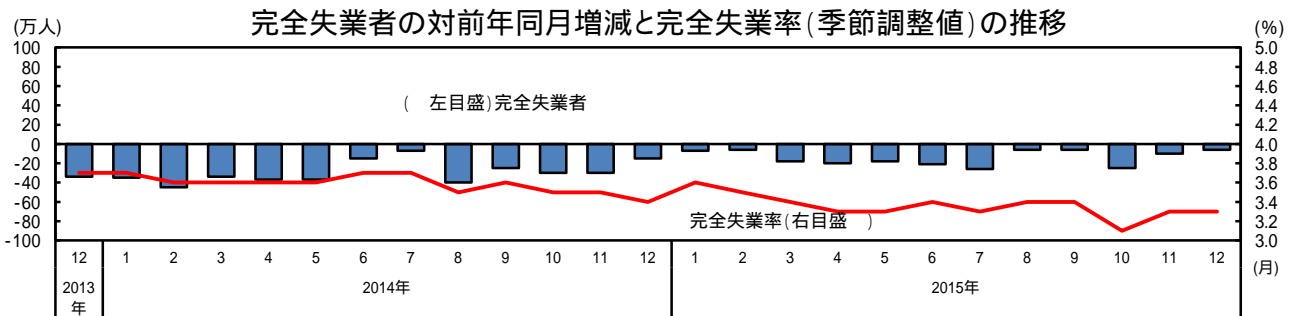
前月から上昇幅は変わらず(宿泊料などは上昇幅の縮小に寄与。一方、灯油、ガソリンなど
 上昇幅の拡大に寄与)

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質4.4%の減少

自動車等関係費を含む「交通・通信」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質1.0%の増加

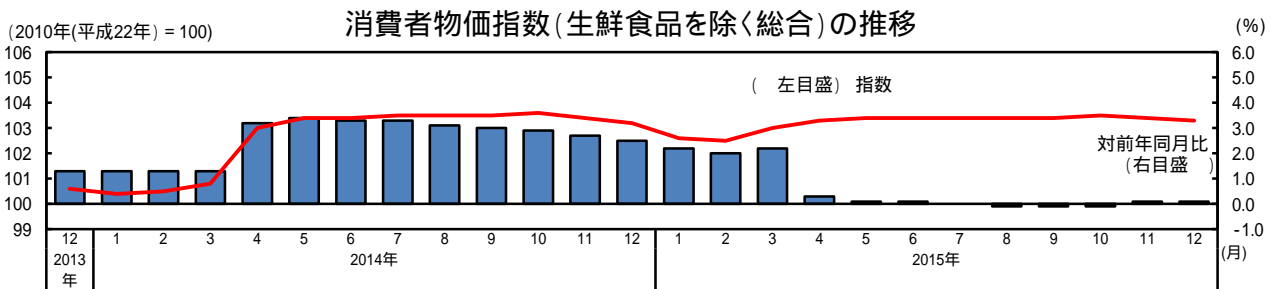
労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ6万人の減少(67か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は3.3%と、前月と同率



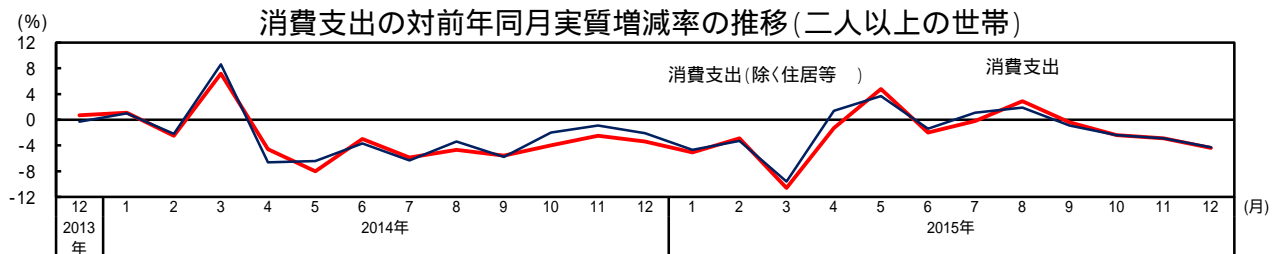
消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.3(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ0.1%の上昇



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、31.8万円と前年同月に比べ実質4.4%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成27年(2015年)12月分 平成28年1月29日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6385万人と前年同月に比べ28万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「製造業」、「運輸業、郵便業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業.....	172万人と、	12万人減少
建設業.....	494万人と、	9万人減少
製造業.....	1049万人と、	22万人増加
情報通信業.....	207万人と、	6万人増加
運輸業、郵便業.....	350万人と、	11万人増加
卸売業、小売業.....	1073万人と、	1万人増加
学術研究、専門・技術サービス業.....	207万人と、	5万人減少
宿泊業、飲食サービス業.....	388万人と、	5万人減少
生活関連サービス業、娯楽業.....	237万人と、	1万人増加
教育、学習支援業.....	300万人と、	1万人減少
医療、福祉.....	798万人と、	37万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	410万人と、	5万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、204万人と前年同月に比べ6万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	21万人と、	前年と同数
勤め先や事業の都合.....	38万人と、	6万人減少
自発的な離職(自己都合).....	85万人と、	前年と同数
学卒未就職.....	6万人と、	2万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	30万人と、	1万人増加
その他.....	19万人と、	前年と同数

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.3%と前月と同率

- ・男性は、3.7%と前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は、2.9%と前月に比べ0.2ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

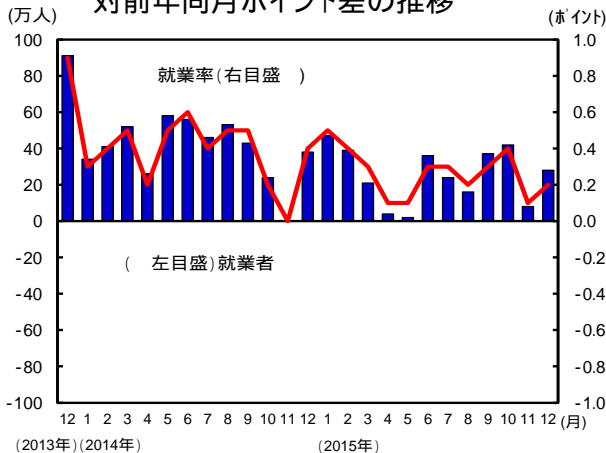
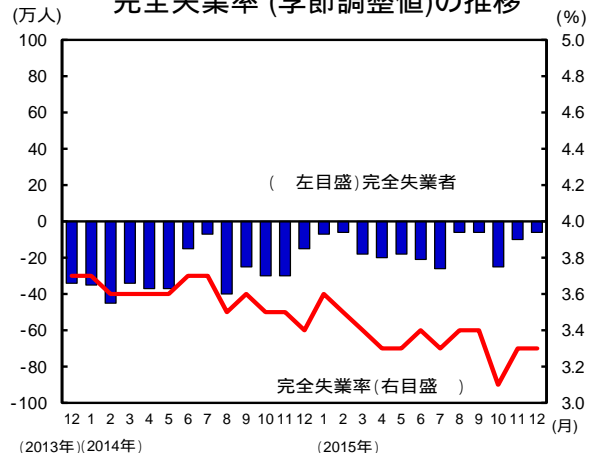


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

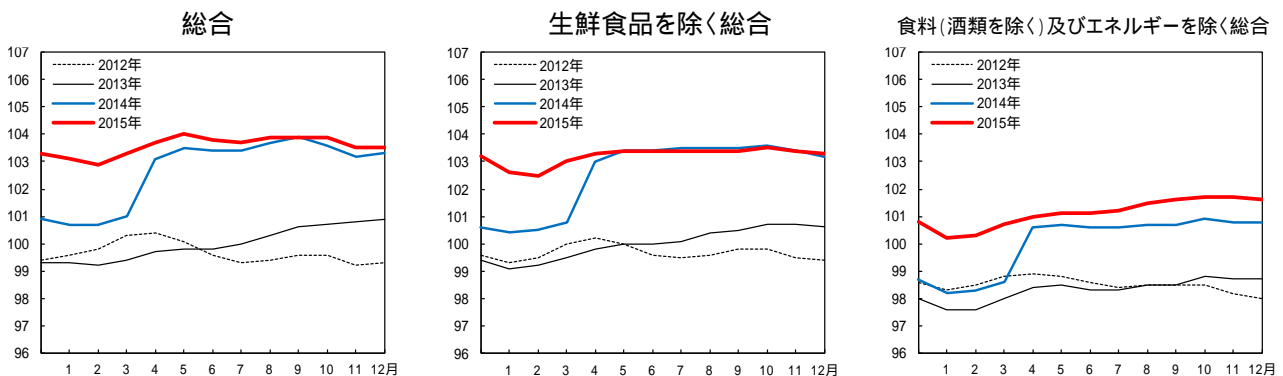
- 平成27年（2015年）12月分 平成28年1月29日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，11月 0.3% 12月 0.2%と上昇幅は0.1ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，11月 0.1% 12月 0.1%と上昇幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，11月 0.9% 12月 0.8%と上昇幅は0.1ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽などは上昇，光熱・水道，交通・通信などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料 菓子類 4.6%(0.11)・・・チョコレート 14.8%(0.03) など
 教養娯楽 教養娯楽用耐久財 14.7%(0.15)・・・テレビ 22.4%(0.13) など

下落

光熱・水道 電気代 -5.7%(-0.22)
 交通・通信 自動車等関係費 -5.2%(-0.45)・・・ガソリン -17.8%(-0.46) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	住居	光熱	水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通	通信	教育	教養娯楽	雑費
前年同月比(%)	(0.3)	(0.1)	(0.9)	(2.9)	(6.3)	(2.3)	(-6.8)	(2.1)	(1.8)	(0.7)	(-2.8)	(1.5)	(2.5)	(0.7)		
寄与度	0.2	0.1	0.8	2.4	2.6	2.3	-0.1	-6.6	2.3	1.8	0.8	-2.8	1.5	2.2	0.7	
寄与度差		(0.06)	(0.58)	(0.74)	(0.24)	(0.50)	(-0.01)	(-0.56)	(0.07)	(0.08)	(0.03)	(-0.41)	(0.05)	(0.28)	(0.04)	
		0.05	0.55	0.60	0.11	0.50	-0.01	-0.54	0.07	0.08	0.03	-0.40	0.05	0.24	0.04	
		-0.01	-0.04	-0.13	-0.14	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	-0.03	0.00	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成27年(2015年)12月分 平成28年1月29日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は31.8万円で、前年同月に比べ実質4.4%の減少

- ・ 「自動車等関係費」が減少したことに加え、婦人用コートを含む「被服及び履物」や灯油を含む「光熱・水道」などが減少
- ・ 一方、外食等を含む「食料」が増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

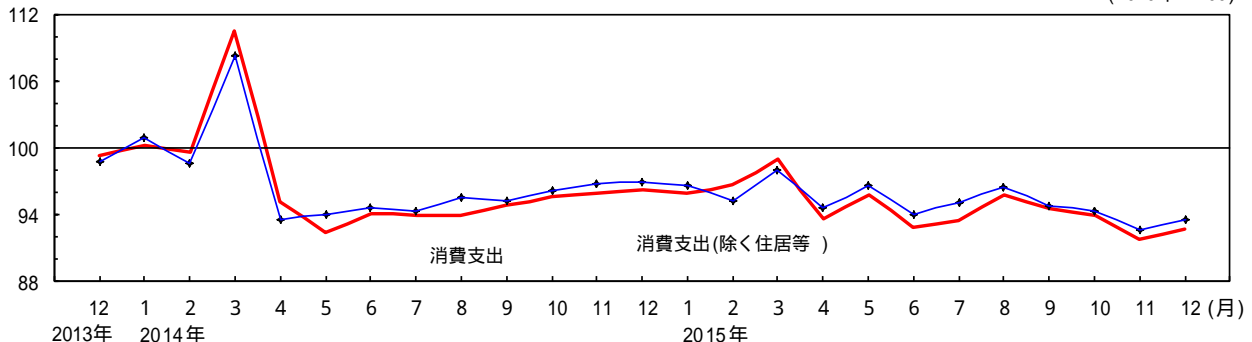
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	318,254	-4.2	-4.4	-		4か月連続の実質減少
食料	88,327	2.5	0.1	0.02	<増加> 飲料、油脂・調味料など	2か月ぶりの実質増加
住居	22,314	-6.7	-7.1	-0.51	<減少> 設備修繕・維持、家賃地代	5か月ぶりの実質減少
光熱・水道	21,669	-16.6	-10.7	-0.84	<減少> 他の光熱、電気代など	3か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,721	4.2	1.9	0.07	<増加> 室内装備・装飾品、寝具類など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	12,099	-15.3	-16.8	-0.72	<減少> 洋服、シャツ・セーター類など	5か月連続の実質減少
保健医療	14,834	2.0	1.2	0.05	<増加> 保健医療サービス	5か月ぶりの実質増加
交通・通信	36,474	-10.1	-7.5	-0.92	<減少> 自動車等関係費、通信など	4か月連続の実質減少
教育	8,726	-0.2	-1.7	-0.04	<減少> 補習教育	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽	31,137	-1.8	-3.9	-0.37	<減少> 教養娯楽サービス、書籍・他の印刷物など	4か月連続の実質減少
その他の消費支出	68,953	-5.9	(-6.1)	(-1.34)	<減少> こづかい、諸雑費など	7か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	277,126	-4.1	-4.3	-		4か月連続の実質減少

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。
 ・「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.0%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯) (2010年 = 100)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)・季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
 ・季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

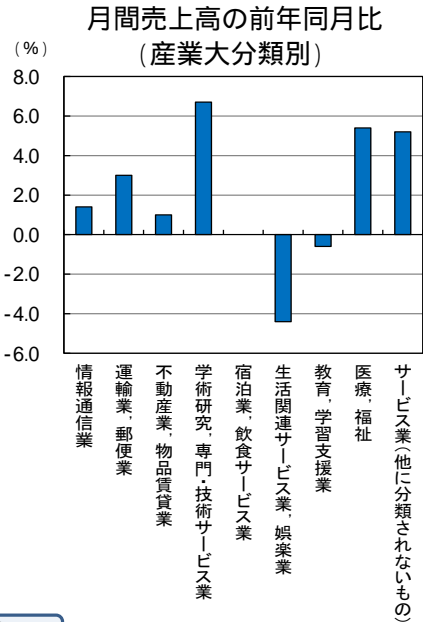
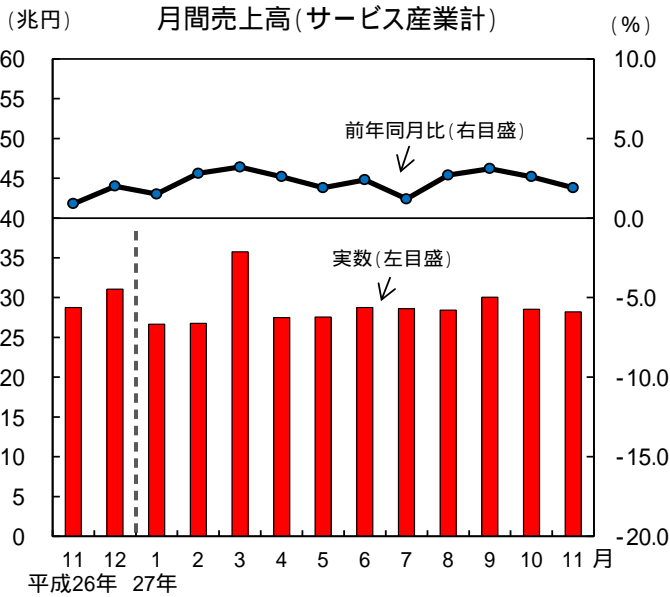
サービス産業動向調査

- 平成27年(2015年)11月分(速報) 平成28年1月29日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、28.2兆円。前年同月比1.9%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「医療，福祉」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」



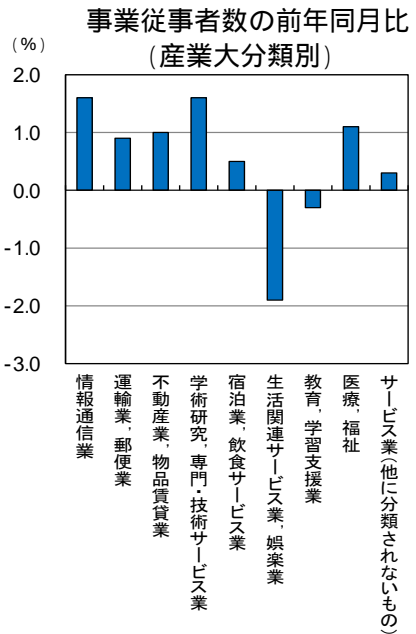
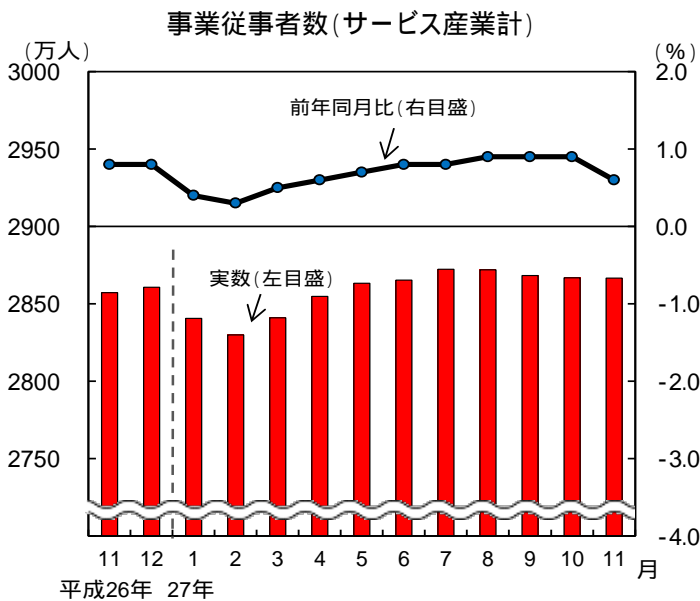
前年同月と比べた需要の状況は、-2.1(需要状況DI)

- ・ 「増加した」16.9%，「減少した」19.0%，「特段の変化はない」59.8%
- * 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2867万人。前年同月比0.6%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成28年(2016年)1月20日公表 -

【平成28年1月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2682万人

<総人口> 1億2682万人で、前年同月に比べ減少 19万人 (0.15%)

【平成27年8月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2694万2千人。日本人人口は、1億2525万9千人

<総人口> 1億2694万2千人で、前年同月に比べ減少 18万人 (0.14%)
 ・0～14歳人口は 1613万3千人で、前年同月に比べ減少 14万3千人 (0.88%)
 ・15～64歳人口は 7708万6千人で、前年同月に比べ減少 94万9千人 (1.22%)
 ・65歳以上人口は 3372万3千人で、前年同月に比べ増加 91万2千人 (2.78%)
 <日本人人口> 1億2525万9千人で、前年同月に比べ減少 26万9千人 (0.21%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成28年1月1日現在(概算値)			平成27年8月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	人口(単位:万人)			人口(単位:千人)					
	12682	6167	6515	126,942	61,726	65,217	125,259	60,933	64,326
0～4歳	518	266	252	5,200	2,667	2,533	5,142	2,637	2,505
5～9	531	272	259	5,305	2,715	2,590	5,261	2,692	2,569
10～14	556	285	272	5,627	2,882	2,745	5,586	2,861	2,726
15～19	599	307	292	5,980	3,062	2,918	5,895	3,018	2,877
20～24	623	321	302	6,243	3,214	3,029	6,009	3,086	2,924
25～29	647	332	315	6,549	3,356	3,193	6,319	3,233	3,085
30～34	727	370	358	7,335	3,725	3,609	7,150	3,637	3,513
35～39	827	419	408	8,391	4,251	4,140	8,237	4,185	4,052
40～44	977	495	483	9,793	4,955	4,838	9,652	4,898	4,754
45～49	875	441	434	8,726	4,390	4,336	8,594	4,339	4,255
50～54	806	404	403	7,931	3,972	3,959	7,826	3,929	3,896
55～59	754	375	379	7,572	3,761	3,811	7,496	3,729	3,767
60～64	838	411	426	8,566	4,205	4,361	8,506	4,178	4,328
65～69	989	477	511	9,622	4,645	4,977	9,573	4,621	4,952
70～74	766	356	410	7,804	3,628	4,176	7,768	3,612	4,156
75～79	636	282	354	6,343	2,812	3,531	6,318	2,801	3,517
80～84	506	204	302	4,985	2,001	2,984	4,970	1,995	2,975
85～89	319	109	210	3,150	1,070	2,080	3,141	1,067	2,074
90～94	141	35	106	1,373	339	1,035	1,370	338	1,032
95～99	40	7	33	384	68	316	384	68	316
100歳以上	6	1	6	63	8	54	63	8	54
(再掲)									
0～14歳	1605	822	783	16,133	8,264	7,868	15,990	8,190	7,799
15～64	7673	3873	3800	77,086	38,892	38,194	75,683	38,232	37,450
65歳以上	3404	1472	1932	33,723	14,570	19,154	33,586	14,510	19,076
75歳以上	1649	638	1010	16,298	6,297	10,001	16,245	6,277	9,968
85歳以上	506	152	354	4,970	1,485	3,485	4,957	1,481	3,476
	割合(単位:%)								
0～14歳	12.7	13.3	12.0	12.7	13.4	12.1	12.8	13.4	12.1
15～64	60.5	62.8	58.3	60.7	63.0	58.6	60.4	62.7	58.2
65歳以上	26.8	23.9	29.6	26.6	23.6	29.4	26.8	23.8	29.7
75歳以上	13.0	10.4	15.5	12.8	10.2	15.3	13.0	10.3	15.5
85歳以上	4.0	2.5	5.4	3.9	2.4	5.3	4.0	2.4	5.4

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成22年国勢調査による人口を基準人口としている。
 ・基準人口は、平成27年10月1日に実施した国勢調査の結果公表後、平成27年国勢調査による人口に更新することとしている。
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

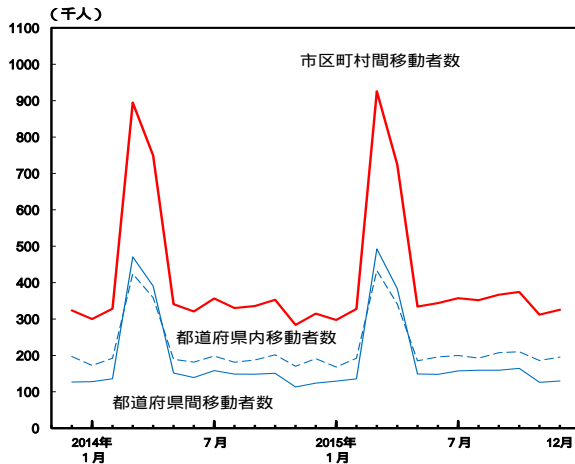
- 平成27年(2015年)12月分 平成28年1月28日公表 -

【移動者数】

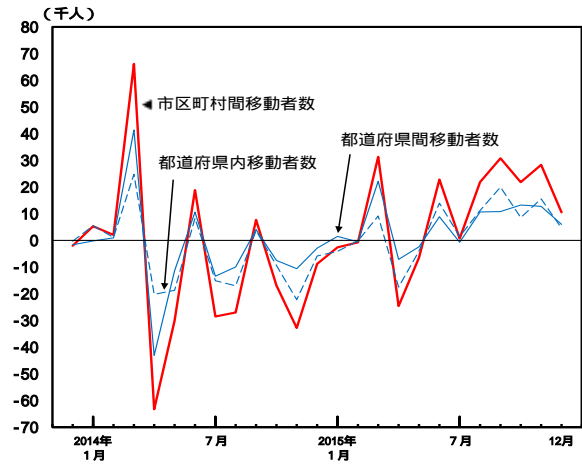
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万1431人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万5472人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万1431人で前年同月に比べ 1万4529人(4.3%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、14万2341人で前年同月に比べ 8228人(6.1%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、20万9090人で前年同月に比べ 6301人(3.1%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万5472人で前年同月に比べ 1万490人(3.3%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、12万9861人で前年同月に比べ 5971人(4.8%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、19万5611人で前年同月に比べ 4519人(2.4%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

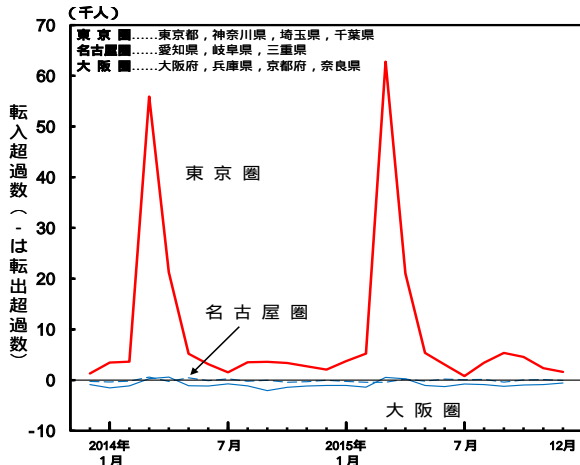


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

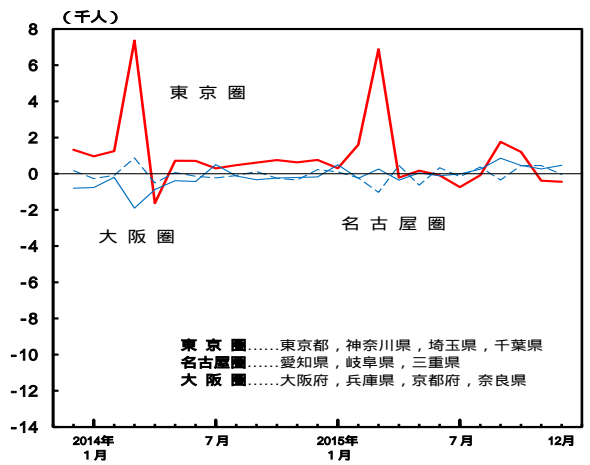


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2015年12月 (平成27年12月)	23,920	21,927	1,993	7,259	7,304	-45	10,905	11,742	-837
	2014年12月 (平成26年12月)	22,648	20,396	2,252	6,612	6,737	-125	9,835	11,055	-1,220
日本人 移動者	2015年12月 (平成27年12月)	21,957	20,335	1,622	6,279	6,354	-75	10,197	10,780	-583
	2014年12月 (平成26年12月)	21,130	19,066	2,064	5,882	5,915	-33	9,236	10,287	-1,051

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 16年	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1
27	6598	6376	222	4473	3.4	-	103.6	103.2	104.6	101.1
平成25年 12月	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
平成26年 1月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.6	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.7	103.5	104.6	100.7
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.6	103.9	103.5	104.9	100.7
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.5	103.6	103.6	104.5	100.9
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8
平成27年 1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.6	103.1	102.6	103.9	100.2
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	102.9	102.5	103.7	100.3
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	103.3	103.0	104.2	100.7
4	6576	6342	234	4491	3.6	3.3	103.7	103.3	104.7	101.0
5	6624	6400	224	4443	3.4	3.3	104.0	103.4	105.1	101.1
6	6648	6425	224	4426	3.4	3.4	103.8	103.4	104.8	101.1
7	6603	6381	222	4466	3.4	3.3	103.7	103.4	104.7	101.2
8	6603	6379	225	4462	3.4	3.4	103.9	103.4	104.9	101.5
9	6665	6439	227	4408	3.4	3.4	103.9	103.4	105.0	101.6
10	6640	6432	208	4437	3.1	3.1	103.9	103.5	104.9	101.7
11	6588	6379	209	4487	3.2	3.3	103.5	103.4	104.5	101.7
12	6588	6385	204	4482	3.1	3.3	103.5	103.3	104.4	101.6
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 17年	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
26	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
27	11	25	-14	-16	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.0
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成26年 12月	23	38	-15	-31	-0.2	-0.1	2.4	2.5	2.9	2.1
平成27年 1月	39	47	-7	-48	-0.2	0.2	2.4	2.2	2.8	2.1
2	32	39	-6	-38	-0.1	-0.1	2.2	2.0	2.6	2.0
3	3	21	-18	-8	-0.3	-0.1	2.3	2.2	2.8	2.1
4	-16	4	-20	13	-0.3	-0.1	0.6	0.3	0.8	0.4
5	-16	2	-18	8	-0.2	0.0	0.5	0.1	0.7	0.4
6	14	36	-21	-15	-0.3	0.1	0.4	0.1	0.5	0.6
7	-1	24	-26	-8	-0.4	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.6
8	8	16	-6	-17	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.8
9	30	37	-6	-36	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.9
10	17	42	-25	-17	-0.4	-0.3	0.3	-0.1	0.3	0.7
11	-2	8	-10	-2	-0.1	0.2	0.3	0.1	0.4	0.9
12	21	28	-6	-26	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.8

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成26年12月以前の季節調整値は、27年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費 指数 ^{注8}
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン ^{注7}	インターネット ^{注7} を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出 (実質)
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向				
(円)						(円)			(平成22年 = 100)	
平成 15 年	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	96.4
平成25年 12 月	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	107.6
平成27年 1 月	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	94.2
2	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	87.8
3	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	103.8
4	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	97.6
5	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	91.4
6	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	86.3
7	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	90.7
8	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	93.3
9	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	87.7
10	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	90.7
11	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	88.5
12	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3				
		対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)	対前年差 (%)	対前年比(実質)(%)			対前年比(%)
平成 16 年	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2	-	-	-	0.0
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4	-	-	-	-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-1.1
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	0.4
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-2.8
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	1.4
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	1.3
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-3.5
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月 差(%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成26年 12 月	-3.4	-0.8	-0.3	-3.0	-0.1	-1.3	-26.5	-25.9	5.3	-5.2
平成27年 1 月	-5.1	-2.3	-2.5	-4.3	1.2	-1.6	-24.0	-	-	-5.2
2	-2.9	-0.7	-0.5	-3.6	0.9	-2.3	-22.4	-	-	-4.4
3	-10.6	-0.3	-1.1	-11.0	6.5	-10.7	-39.4	-	-	-13.6
4	-1.3	2.0	2.3	0.5	1.4	-1.5	5.4	-	-	-1.1
5	4.8	1.5	1.5	7.5	2.3	5.5	9.5	-	-	2.0
6	-2.0	2.8	1.7	-1.4	7.6	-1.6	-6.5	-	-	-3.0
7	-0.2	5.4	5.0	0.7	7.7	-2.8	-2.7	-	-	-1.1
8	2.9	2.2	1.8	3.4	4.3	1.3	5.6	-	-	1.2
9	-0.4	-1.6	-1.2	-1.7	-3.2	-0.4	-28.4	-	-	-3.3
10	-2.4	-0.9	-0.3	-2.3	-3.8	-1.6	-5.7	-	-	-3.8
11	-2.9	-1.8	-2.5	-4.1	1.9	-1.4	-17.8	-	-	-4.3
12	-4.4	-2.9	-3.1	-5.0	-1.7	-0.9				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補充した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

		サービス産業動向調査					
		売上高					
		うち、主な産業 ^{注9}					
年次, 月次	サービス産業計	医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
		(百万円)					
平成 15 年	-	「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。				-	
16	-						
17	-						
18	-						
19	-						
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700	
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084	
25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939	
26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955	
平成25年 11 月	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785	
12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445	
平成26年 1 月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882	
2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485	
3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290	
4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378	
5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170	
6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140	
7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478	
8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806	
9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722	
10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066	
11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618	
12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419	
平成27年 1 月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551	
2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765	
3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771	
4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010	
5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760	
6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037	
7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930	
8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730	
9	p 30,054,861	p 3,601,779	p 2,093,219	p 5,362,720	p 2,932,959	p 3,886,942	
10	p 28,535,252	p 3,799,174	p 2,189,408	p 5,515,773	p 2,788,055	p 3,993,653	
11	p 28,195,403	p 3,669,200	p 2,106,105	p 5,244,984	p 2,824,785	p 3,825,109	
		対前年比(%)					
平成 16 年	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	-	-	-	-	-	-	
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8	
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0	
24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8	
25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5	
26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7	
		対前年同月比(%)					
平成26年 11 月	0.9	-0.2	1.7	0.7	0.7	1.1	
12	2.0	3.6	-1.6	4.3	2.7	-4.0	
平成27年 1 月	1.5	1.3	-0.1	1.5	4.1	-1.8	
2	2.8	3.0	4.5	2.4	4.8	0.4	
3	3.2	3.7	0.5	3.7	3.7	-4.8	
4	2.6	2.2	0.3	4.7	6.7	-1.4	
5	1.9	1.5	3.0	3.0	4.9	-0.2	
6	2.4	5.7	-0.9	2.6	5.6	-4.3	
7	1.2	2.9	2.9	0.7	3.8	-2.4	
8	2.7	4.4	3.7	4.5	4.6	-3.0	
9	p 3.1	p 2.5	p 3.1	p 3.3	p 4.9	p 0.5	
10	p 2.6	p 3.3	p 6.2	p 4.6	p 2.9	p -0.2	
11	p 1.9	p 5.4	p 0.0	p 3.0	p 5.2	p -4.4	

(注9) 9産業のうち、従事者数(平成26年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため、27年の前年同月比については、この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注13}					移動者 (外国人含む) ^{注14}	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数	
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)						
平成 16年	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
27						5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354
平成25年 12月	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	343,385	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	320,057	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	348,023	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
5	127,098	16,299	78,226	32,573	125,495	364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
6	127,113	16,286	78,177	32,650	125,481	343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
7	127,132	16,284	78,125	32,722	125,499	381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
8	127,122	16,276	78,035	32,811	125,527	351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
9	127,046	16,240	77,903	32,904	125,445	360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093
10	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	380,316	352,779	151,065	3,372	-433	-1,424
11	127,082	16,225	77,765	33,093	125,410	304,779	283,724	113,455	2,730	-333	-1,161
12	127,064	16,213	77,681	33,170	125,381	336,902	314,982	123,890	2,064	-33	-1,051
平成27年 1月	127,016	16,214	77,572	33,230	125,441	319,754	297,425	129,241	3,748	-274	-1,060
2	126,991	16,191	77,475	33,325	125,319	350,058	327,550	135,531	5,231	-446	-1,404
3	126,896	16,173	77,313	33,410	125,285	967,388	925,922	492,866	62,801	-430	534
4	126,939	16,172	77,277	33,491	125,275	764,296	724,639	383,376	21,035	199	241
5	126,904	16,152	77,198	33,554	125,222	360,121	334,371	149,100	5,361	-199	-1,063
6	126,929	16,139	77,184	33,606	125,208	370,989	343,704	147,987	3,057	204	-1,273
7	126,958	16,144	77,159	33,656	125,234	384,787	357,336	157,657	791	80	-768
8	126,942	16,133	77,086	33,723	125,259	377,467	351,896	159,441	3,419	123	-889
9						394,589	366,577	159,134	5,373	-403	-1,232
10						406,352	374,565	164,326	4,575	15	-963
11						337,321	312,026	126,218	2,344	116	-894
12						351,431	325,472	129,861	1,622	-75	-583
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 17年	-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-215	-157	-1,160	1,102	-273	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27						176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成26年 12月	-212	-156	-1,156	1,100	-277	-6,483	-8,803	-2,913	762	232	-176
平成27年 1月	-219	-154	-1,176	1,100	-276	-303	-2,624	1,479	305	106	495
2	-195	-156	-1,087	1,047	-308	2,035	-772	-565	1,596	-232	-255
3	-240	-157	-1,114	1,031	-279	37,327	31,289	22,146	6,880	-1,029	255
4	-196	-152	-1,051	1,006	-270	21,084	24,626	7,113	-218	460	-358
5	-193	-147	-1,028	982	-273	-4,644	-6,448	-2,417	167	-632	46
6	-183	-146	-993	956	-273	27,599	22,804	8,855	-92	333	-109
7	-173	-140	-967	934	-265	3,621	690	-738	-742	-165	-16
8	-180	-143	-949	912	-269	25,497	21,849	10,643	-84	369	253
9						33,799	30,734	10,765	1,762	-352	861
10						26,036	21,786	13,261	1,203	448	461
11						32,542	28,302	12,763	-386	449	267
12						14,529	10,490	5,971	-442	-42	468

(注13) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)

平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注14) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注15, 16}			家計調査 ^{注17}	個人企業経済調査 ^{注18}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 15 年	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
平成25年								
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3329	1971	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成26年								
7~9月期	10	44	0.4	-5.3	9.2	4.5	0.5	-3.5
10~12月期	-2	38	0.5	-3.3	-1.2	0.2	-4.4	2.1
平成27年								
1~3月期	42	9	-0.2	-7.0	-4.8	-10.1	1.2	11.3
4~6月期	11	31	0.3	0.7	15.7	-6.3	-0.3	9.7
7~9月期	24	19	0.1	-0.6	-0.2	-13.0	1.6	-1.2

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

ビッグデータ時代のデータサイエンス ～「社会人のためのデータサイエンス演習」受講者募集開始～

総務省統計局統計情報システム課長 阿向 泰二郎

人口減少、少子高齢化が世界に先駆けて進行し、多くの分野で課題を抱える我が国は「課題先進国」と言われ、眼前に迫る課題に世界に先んじて取り組まなければならない機会と経験は、試練でもありと同時に、世界に貢献し、世界をリードする好機になるとも言われています。

その課題解決の重要な鍵を握る一つとして考えられているのが ICT（情報通信技術）であり、コンピュータ同士はもちろんのこと、あらゆるものがインターネットとつながっていく（IoT: Internet of Things）中で、多種多様で膨大な情報「ビッグデータ」が生成され、その活用に期待と注目が寄せられています。

政府の情報通信技術戦略である「世界最先端 IT 国家創造宣言」でも、「IoT 時代の到来を踏まえ、ビッグデータを利活用した新たなビジネスモデルの構築など、産業が有する潜在能力を強化し、新たな雇用を創出し、成長する社会を実現する」と定め、産業競争力の強化、雇用創出、経済成長の原動力としてビッグデータの利活用を掲げています。

公的統計データは、これまでも国民共有の情報資産として、行政のみならず広く国民の皆様に利用いただいています。総務省及び独立行政法人統計センターでは、ビッグデータ時代を迎える中で、企業や業界の垣根を越え、誰もが自由に利用できるオープンデータとして、各府省と連携し、500 種類に及ぶ全ての公的統計の公開と、マシンリーダブル（機械可読）なデータ提供を積極的に進め、企業の経済活動、地域の活性化・まちづくりを側面からサポートしています。

他方で、こうした公的統計データや企業が蓄積するビッグデータを、統計学などを使って行政やビジネスに役立てる「データサイエンス」に関心が寄せられており、様々なデータから企業や地域が目指す目標の達成状況との関連性をひもとくとき、効果の最大化・最適化をもたらす投資や施策を導き出そうと、一部には、「データサイエンティスト」と呼ばれるデータ分析の専門家を戦略的に雇用・育成する動きもあります。

政府が提供する公的統計データも、企業や地域の中で存分に活用いただく上で必要となるのは「データサイエンス」の力です。平均、分散、相関係数、回帰分析といった基礎統計学の手法、統計量、グラフを利用するだけでも、数字の羅列・塊でしかなかったデータの中から、社会、経済、産業の現況や動向を読み解くことができるようになります。

データ・ドリブンイノベーションのイメージ図



統計学を使った基礎的な分析は、中学・高校の数学知識があれば習得可能なものですので、誰しも「データサイエンス」の力を高める素地が備わっていると言えると思います。こうした「データサイエンス」力のある人材が広く企業や地域に広がっていくことは、ICT が世界中に普及・進展していく中で、国際競争力を持ち、経済成長を支える日本の底力ともなってくることでしょう。

総務省統計局及び統計研修所では、政府として初めて、「社会人のためのデータサイエンス」を、MOOC（ムーク）¹と呼ばれる公開型オンライン講座のプラットフォームを用い、誰でも無料で統計学等を学べるデータサイエンス・オンライン講座を提供しました。昨年春・秋の2回にわたって提供した入門講座では、延べ2万3千人を超える受講の参加がありました。

今春、第2弾となる「社会人のためのデータサイエンス演習」を新たに開講し、ビジネスの現場で求められているデータサイエンスを分かりやすく解説します（受講者申込み受付中²）。

「社会人のためのデータサイエンス演習」の紹介画像

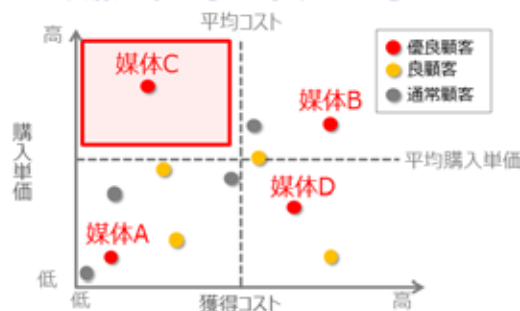


新講座では、受講者の皆さんに実際にデータを使ってもらい、また、具体的にパソコンを使って分析してもらい、体験型の演習を中心に講座を構成しています。講師陣には、ビジネスの現場で実際にデータ分析を行っているデータサイエンティストや、先端的な研究を行っている研究者の方々に加わってもらい、記述統計の基礎や分布による現状把握と比較の方法、クロス集計の見方、散布図と相関、回帰分析による予測などを、現場目線で、具体的なデータを使いながら解説していただきます。

「社会人のためのデータサイエンス演習」講義資料抜粋

データ分析に基づく問題解決ケーススタディ
Analysis(A/Bテスト設計③)

媒体別の購入単価とコストの関係を把握



購入単価が高く、獲得コストが低いのは媒体Cの優良顧客
→優良顧客を対象に媒体Cでのクーポン配布を実施

本講座を受講いただくことで、ビジネスや行政の実務にそのまま適用と応用ができる、データ分析の即戦力を身につけていただけるものと思います。皆様の学びをサポートする能力開発、人材育成のツールとして、是非、この機会に御利用いただき、行政、ビジネスに役立てていただければ幸いです。

1 MOOC : Massive Open Online Courses

2 「社会人のためのデータサイエンス演習」受講募集案内：<http://gacco.org/stat-japan2/>

本文は「統計 Today No.104」(平成28年1月29日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/104.htm> から転載しました。

公表予定(平成28年2月～3月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成28年 2月 5日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)12月分(速報), 平成27年(2015年)10～12月期平均(速報)及び平成27年(2015年)平均(速報)
9日	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成28年1月分
16日	個人企業経済調査(動向編) 労働力調査(詳細集計)	平成27年10～12月期結果(速報)
	家計調査(家計収支編)	平成27年(2015年)10～12月期平均(速報)及び平成27年(2015年)平均(速報)
	家計調査(家計消費指数)	平成27年(2015年)12月分, 平成27年(2015年)10～12月期平均及び平成27年(2015年)平均
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)12月分(速報), 平成27年(2015年)10～12月期平均(速報)及び平成27年(2015年)平均(速報)
19日	家計消費状況調査(ICT関連項目) 平成26年経済センサス 基礎調査(売上等に関する集計) 個人企業経済調査(動向編) 社会生活統計指標-都道府県の指標-2016 刊行 統計でみる都道府県のすがた2016 刊行	平成27年(2015年)10～12月期平均及び平成27年(2015年)平均 平成26年7月1日現在(経理事項については, 平成25年1月～12月) 平成27年10～12月期結果(速報)
22日	人口推計	平成27年9月1日現在確定値及び平成28年2月1日現在概算値
26日	平成27年国勢調査 人口速報集計(要計表による人口集計) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年10月1日現在 平成28年(2016年)1月分 平成28年(2016年)2月分(中旬速報値) 平成28年1月分 平成28年2月分
29日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年(2016年)1月分 平成27年12月分(速報)及び平成27年10～12月期(速報)並びに平成27年9月分(速報)及び平成27年7～9月期(速報)
下旬	日本の住宅・土地 平成25年住宅・土地統計調査の解説 刊行	
3月 1日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)1月分(速報) 平成28年(2016年)1月分(速報)
4日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成28年(2016年)1月分(速報) 平成28年2月分
9日	平成26年経済センサス 基礎調査(町丁・大字別集計, 調査区別集計)	平成26年7月1日現在(経理事項については, 平成25年1月～12月)
10日	日本の統計2016 刊行 世界の統計2016 刊行	
11日	家計調査(家計消費指数) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)1月分 平成28年(2016年)1月分(速報)
22日	人口推計	平成27年10月1日現在確定値及び平成28年3月1日現在概算値
25日	消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部)	平成28年(2016年)2月分 平成28年(2016年)3月分(中旬速報値)及び平成27年度(2015年度)平均(速報値)
	小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年2月分 平成28年3月分
28日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)2月分
29日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)2月分(速報) 平成28年(2016年)2月分(速報)
31日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年1月分(速報)及び平成27年10月分(速報)
下旬	サービス産業動向調査(拡大調査)	平成26年分(速報)及び平成27年分(速報)
月内	平成26年全国消費実態調査(家計資産に関する結果及び個人的な収支に関する結果)	平成26年分

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>



Data Science Online Course

データサイエンス・オンライン講座
「社会人のためのデータサイエンス演習」

2016年4月19日開講 受講料無料

行政やビジネスでの活用を想定した実践編講座です。ビジネス上での分析事例を中心に実践的なデータ分析（統計分析）の手法を学ぶことができます。どなたでも受講登録が可能ですので、是非ご活用ください。詳細は、こちらをご覧ください。

<http://gacco.org/stat-japan2>

行政サービスの向上と社会経済における政府統計データのより高度な活用の普及・促進を目的として、統計データや統計 API を活用するアイデアを募集しています。

詳細は、こちらをご覧ください。

<http://www.e-stat.go.jp/api/event/statdash2016/>



- 統計データ利活用アプリケーション・アイデアコンテスト -
STAT DASH グランプリ 2016
 提出期限：平成 28 年 2 月 17 日（水）必着

統計ヘッドライン - 統計局月次レポート - No.72

平成 28 年 2 月

平成 28 年 2 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp